

構成する施策

- 78 コミュニティ活動の推進
- 79 地域活動の拠点づくり
- 80 地域密着型の行政運営

政策25 コミュニティの維持・再編

目標

自治会活動をはじめ、さまざまなコミュニティ活動が地域で活発に行われるような環境づくりを進め、本来地域が有している防災・防犯・子育て・福祉等の機能が十分に発揮されるような仕組みを整えていきます。

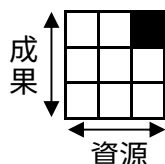
基本方針

- ◎自治会などの地縁型コミュニティやテーマ型のコミュニティにおける活動がさらに活性化するように支援するとともに、拠点整備や情報の共有化に努めます。
- ◎行政と市民の交流・協働を促進しながら、地域コミュニティの活性化を図ります。

考え方

政策の方向性

箕面市市民満足度アンケートにおいては、重要度は極めて低く、満足度は高いため、市民ニーズ度は極めて低くなっている。しかしながら、地域を取り巻く環境が変化し、地域の連帯感が希薄になる中で、防災・防犯・子育て等の、本来地域コミュニティが有している機能や地域コミュニティが行っている活動をさらにネットワーク化していくことが必要である。今後は、自助・共助の地域をめざし、これまでに整備した地域活動の拠点を十分に活用していくため、これまでよりも資源は「抑制」しつつ、より一層の効果をあげていくため、成果は「向上」していくものとする。



成果	向上
資源	抑制

社会状況の変化

- ・コミュニティ意識が希薄化しており、自治会離れが進んでいる。
- ・自治会加入世帯全体の高齢化が進んでいる。
- ・新規宅地開発地域においては、既存自治会に加入せず、新規自治会を結成する傾向が強まっている。

これまでの取り組み

- ・コミュニティセンターの計画的な施設改修や地域集会施設の整備支援を行うことにより、利用しやすい環境が整い、地域活動が活発になったため、稼働率が伸びた。
- ・地域団体活動が盛んになり、地域コミュニティの維持・再編に向けて、意識を持つ市民が増加した。
- ・地域の課題を解決するため、まちづくりを考える協議会等が開催されており、市民主体のまちづくりに対して意識を持つ市民が増加した。

課題

- ・自治会創設費補助金を設け、防犯灯新設にかかる補助率の引き上げ等の施策を実施した結果、自治会団体数は微増したが、既存自治会会員の自治会離れ等により自治会加入率は減少傾向のままであることから、加入率の増加をめざす必要がある。
- ・地域集会施設とコミュニティセンターの役割分担が必要である。
- ・行政からの一方的な説明ではなく、地域の意見を聞きながら行政運営に反映する仕組みづくりが今後ますます必要となる。

成果指標名

基準値 → 目標値

指標	自治会加入率	55.8 % → 60.0 %
根拠	コミュニティ活動の推進を図るにあたり、自治会結成促進策の実施効果を測る指標とする。自治会結成地域への啓発活動を積極的に行うことにより、60.0%を目標とする。	
指標	コミュニティセンター稼働率	37.3 % → 66.0 %
根拠	地域活動の拠点としてのコミュニティセンターの稼働率を指標とする。平成17年度コミュニティセンター利用団体の83.9%が趣味・娯楽・文化学習関係であった。自治会 (1.8%) や子ども会 (0.8%)、老人クラブ (0.9%) などの団体利用を高めることにより、1日のうち3分の2の貸室が利用されることをめざし、66.0%を目標とする。	
指標	まちづくりに市民の意見や考え方が取り入れられていると思う市民の割合	25.3 % → 35.3 %
根拠	地域に密着した行政運営をめざし、地域の意見を反映する行政運営を行うことで、箕面市市民満足度アンケートにおけるまちづくりに対する市民の意識を指標とする。地域出前説明会や地元協議会の開催など、より市民意識が高まることから各年度2.5%増を見込んで、35.3%を目標とする。	